

希望格差社会

4年19組27番 樋口桃子

目次

はじめに	・・・ p 4
第1章 希望格差社会とは	・・・ p 4
1－1 日本社会の現状	・・・ p 4
1－2 リスク化、二極化とは	・・・ p 7
第2章 希望格差を生じさせる要因	・・・ 10
2－1 職業の不安定化による格差と現状	・・・ 10
2－2 教育による格差と現状	・・・ 12
2－3 家庭環境による格差と現状	・・・ 14
2－4 仮説	・・・ 15
第3章 調査結果と分析	・・・ 15
3－1 アンケート調査の結果と分析	・・・ 15
3－2 インタビュー調査の結果	・・・ 17
3－3 インタビュー調査の分析	・・・ 18
第4章 研究結果の考察	・・・ 20
4－1 先行研究と調査結果の比較	・・・ 20
4－2 希望格差を生じさせる真の要因	・・・ 21
4－3 希望格差是正のために	・・・ 22

おわりに

・ ・ ・ 24

はじめに

少子高齢化が進む近年の日本社会においては、若者の力が必要不可欠である。しかし、その若者たちの間で、将来に対して明るい希望をもてる人と、もてない人の格差が生じている。内閣府が 2013 年に実施した調査によると、将来に対して明るい希望を持っている人は、61.6%であった。¹さらに、日本の 18 歳で将来の夢を持っていると答えた人の割合は 60.1%と、アメリカ、イギリス、中国、韓国、インドの 5 各国の中で最も低い。²このことから、日本の若者は将来に対して明るい希望を持ちにくい状況にあることがわかる。

山田 (2007:14) によると、このように将来に希望がもてる人と将来に絶望している人に分裂していくプロセスに入っている社会のことを「希望格差社会」という (山田、2007)。³本論では、希望格差社会の現状、その形成要因、そして希望格差の是正に向けた方策について論じる。研究方法としては、先行研究調査やアンケート調査、インタビュー調査などである。先行研究では、山田昌弘氏の本や論文、また山田氏の研究を中心として書かれた本や論文などを参考にする。

本論文は 3 章構成とし、第 1 章では、先行研究調査を基に、希望格差社会について論じていく。第 2 章では、アンケート調査とインタビュー調査を基に、希望格差社会の現状や形成要因を明らかにする。そして第 3 章では、第 1 章と第 2 章の内容を踏まえて、希望格差是正に向けた方策を明らかにする。

第 1 章 希望格差社会とは

1-1 日本社会の現状

近年の日本は、個人の選択肢が広がる中で、社会の多様化と自由化が顕著に進んでいる。多様化・自由化の進展は、個人の思想や表現にとどまらず、労働の在り方や教育制度、さらには社会構造全体にも影響を及ぼしている。一方で、日本経済は衰退している。図表 1 は日

¹ 平成 25 年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査報告書 (PDF 版) - 内閣府
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html

(2025 年 9 月 26 日アクセス)

² 18 歳意識調査 「第 62 回-国や社会に対する意識 (6 カ国調査) -」 報告書 日本財団
https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/new_pr_20240403_03.pdf

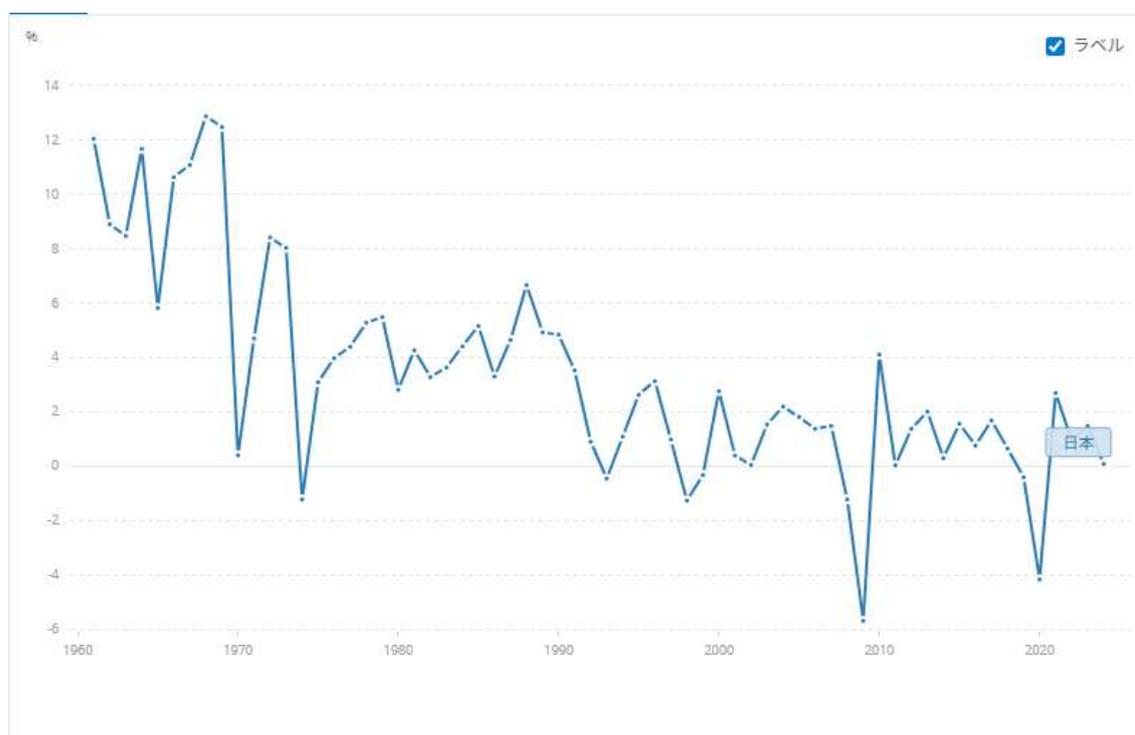
2024 年 4 月 3 日出版 (2025 年 12 月 3 日アクセス)

³ 山田昌弘『希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房 (2007 年)
p14

本の GDP 成長率を表したグラフである。⁴高度経済成長期である 1968 年の GDP 成長率が過去最高の 12.9%であるのに対して、2024 年の GDP 成長率は 0.1%である。また、リーマンショックやコロナウイルス流行の時期を除くと、GDP 成長率は年々減少傾向にあることがわかる。このことから、現在の日本の経済が衰退していること、そして今後も衰退する傾向にあることがわかる。

また、内閣府が実施した世論調査の 20 代のみの結果を見てみると、50 年後の日本の未来は、現在と比べて明るいと思うと答えた人は、43.5%であるのに対して、暗いと思うと答えた人は、53.9%である。⁵このデータからもわかるように多くの若者は、将来の日本の経済に対して、明るい希望を持つことができていないというのが現状である。私たちの暮らしの豊かさは日本の経済状況と比例している。そのため、日本の経済の衰退は、これから社会に出ていく若者たちに対し、将来への希望を抱きにくくさせる要因になる。

図表 1 日本の GDP 成長率



⁴ GDP growth (annual %) - Japan | Data

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2024&locations=JP&start=1960&view=chart>

(2025年11月6日アクセス)

⁵ 10 ページ目-人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査 (平成 26 年 8 月調査)

| 世論調査 | 内閣府 <https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-shourai/zh/z01.html>

(2025年11月6日アクセス)

出典：GDP growth (annual %) - Japan | Data

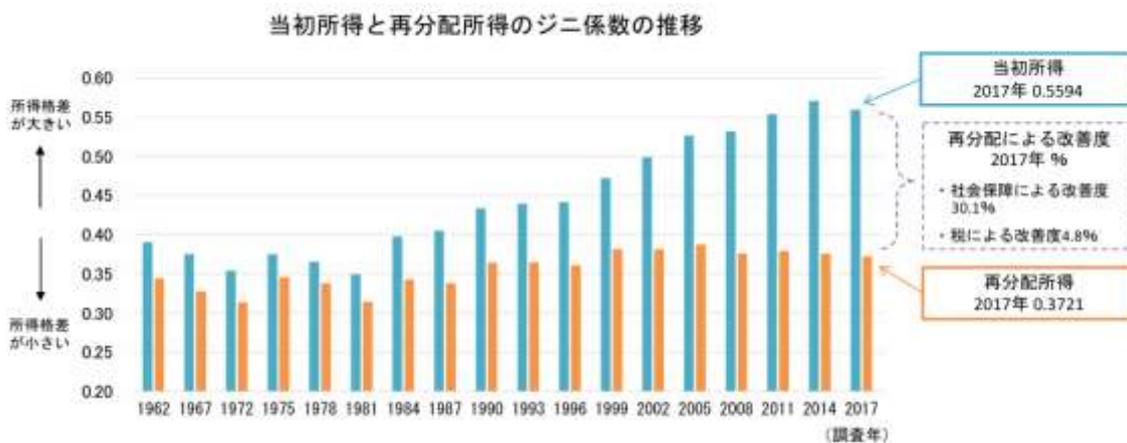
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2024&locations=JP&start=1960>

[&view=chart](#) (2025年11月6日アクセス)

近年は経済格差も拡大している。経済格差が拡大していることは、図表2のジニ係数の推移からもわかる。⁶当初所得とは、雇用者所得、事業所得、財産所得、雑収入、私的給付（仕送り、企業年金等）などのことを指す。再分配所得とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたものを指す。当初所得のジニ係数は年々上昇傾向にある。このことから経済格差が拡大していることがわかる。

また、近年「勝ち組」「負け組」という言葉がよく使われる。この言葉が流行っているということも、成功した人生を送れる人と失敗した人生を送る人の格差が拡大していることを意味する。この格差拡大の要因は社会階層やライフコースなども関係しているが、その要因のひとつには経済格差の拡大がある。日本の経済が成長していた高度経済成長期にはこのような言葉は存在しなかった。多くの人が勝ち組でもなく、負け組でもない、中流階級の意識を持っていた。実際に、ジニ係数の推移を見てみると、高度経済成長期のジニ係数は小さく、皆が同じような経済状況の中で生活していたことがわかる。（図表2参照）

図表2



出典：日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について

https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/data/060_inoue.pdf (2025年11月6日アクセス)

1-2 リスク化、二極化とは

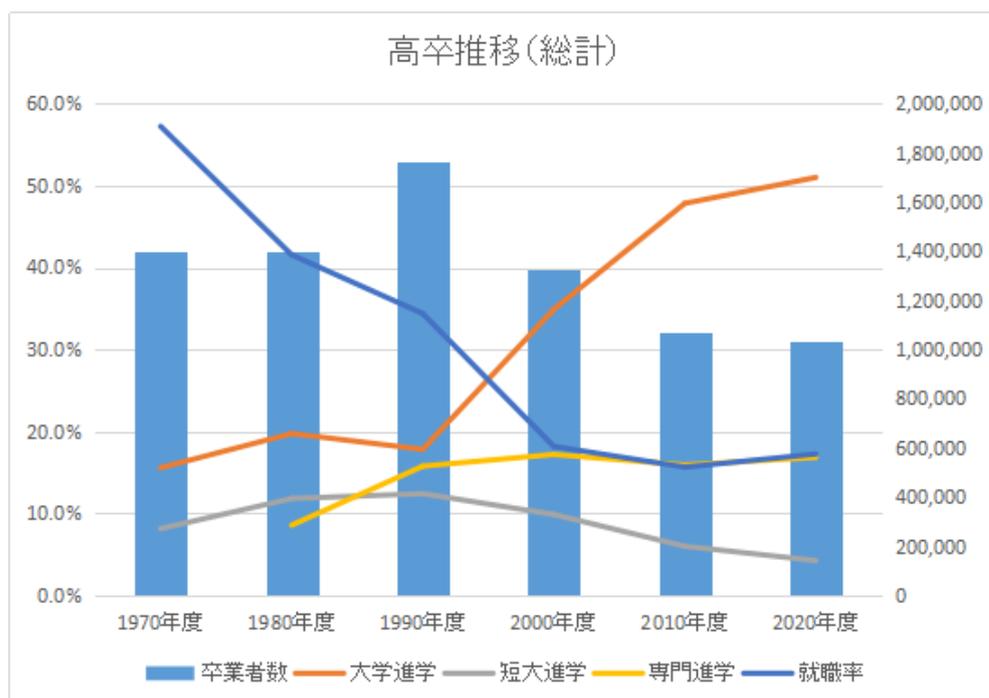
本章から第2章までは、山田昌弘の説を中心とした先行研究の結果について論じていく。まずは、このように希望格差が拡大する現在の日本社会を「リスク化」と「二極化」という2つの観点から論じていく。最初にリスク化についてである。リスク化とは、いままで安全、

⁶ 日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について

https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/data/060_inoue.pdf (2025年11月6日アクセス)

安心と思われていた日常生活が、リスクを伴ったものになる傾向を意味する。⁷ここでは、リスクを「何かを選択する時に、生起する可能性がある危険」という意味で使う。⁸リスクが多い現在では、将来の予測がしにくくなり、不確実性が高まっている。リスク化の要因として考えられることのひとつに、選択肢が多様化し、自由な社会になったことが挙げられる。高校卒業後の進路を見てみると、大学進学率が増えていることがわかる。(図表3参照) 大学進学率が増加したということは、若者の選択肢の幅や選択機会が増えたことを意味する。また、職業を見てみても、近年はフリーランスで活躍される方がいたり、YouTuberやインフルエンサーが増えたりと多様化している。家族関係を見てみても、夫婦別姓についての議論が起こったり、事実婚や同性婚をする人がいたりと自由度が高まっている。多様化や自由化は、若者のこれからの人生の選択肢が増え、希望を持ちやすくさせる可能性がある。一方で、選択肢が多様化したことで、その選択肢を実現できないというリスクも発生する。そして、その選択肢を実現できなかった時に、自己不完全感に陥り、希望を失ってしまうのである。

図表3



⁷ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p22

⁸ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p38

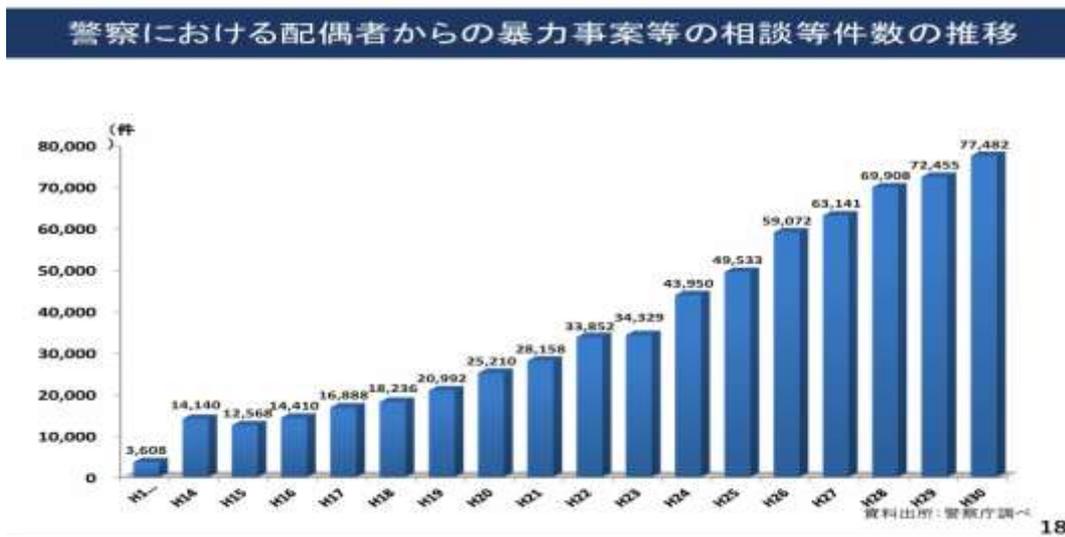
出典：卒業後の進路はどう変わったか（高校卒業編） - 大学・短大・専門学校のカリキュラムを考える

<https://daitansen.work/%e5%8d%92%e6%a5%ad%e5%be%8c%e3%81%ae%e9%80%b2%e8%b7%af%e3%81%af%e3%81%a9%e3%81%86%e5%a4%89%e3%82%8f%e3%81%a3%e3%81%9f%e3%81%8b%ef%bc%88%e9%ab%98%e6%a0%a1%e5%8d%92%e6%a5%ad%e7%b7%a8%ef%bc%89/>

(2025年11月10日アクセス)

リスク化のもうひとつの要因として考えられることは、家族や企業などのリスクを引き受けてくれる中間集団が機能しなくなり、リスクが個人化したということである。中間集団が機能していた時は、病気になれば家族が世話をしてくれ、一度企業に入ってしまうと、定年を迎えるまでの安定した雇用が保証していた。しかし、近年は、DVや児童虐待などの家族間での争いや問題が増加している。(図表3・4参照)さらに、未婚者の割合も増加している。(図表5)未婚者のうち約9割の人は結婚意思があることから、未婚者の多くは結婚したくてもしていない人、もしくは、結婚したかったのにできなくて結婚をあきらめた人であることがわかる。このように、本来であれば、リスクから守ってくれるはずの家族という存在が薄れつつあり、リスクから守れなくなってきているのである。企業という中間集団に関しても、近年は、終身雇用・年功序列という従来の雇用形態から変化しつつあり、就職したからと言って、定年までの安定した雇用が保障されるわけではなくなっている。このように、リスクから守ってくれる存在である中間集団が機能しなくなることで、身のまわりで発生するリスクに対して個人で解決することが求められるようになる。ここで、リスクを回避もしくは解決できる人とできない人に分かれる。そして、リスクに衝突し、それを解決できない時に、今までの努力が無駄だったと感じ、希望を失ってしまうのである。このように、社会がリスク化していくことで、希望を持たない若者が増加し、希望格差が拡大するのである。

図表3

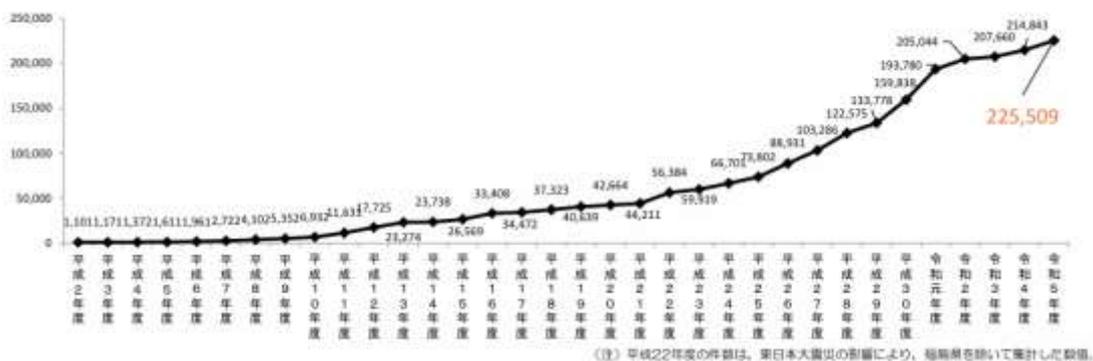


出典：DVの現状等について 令和2年11月27日 内閣府男女共同参画局

<https://www.moj.go.jp/content/001335468.pdf>

(2025年11月10日アクセス)

図表4 児童虐待相談対応件数

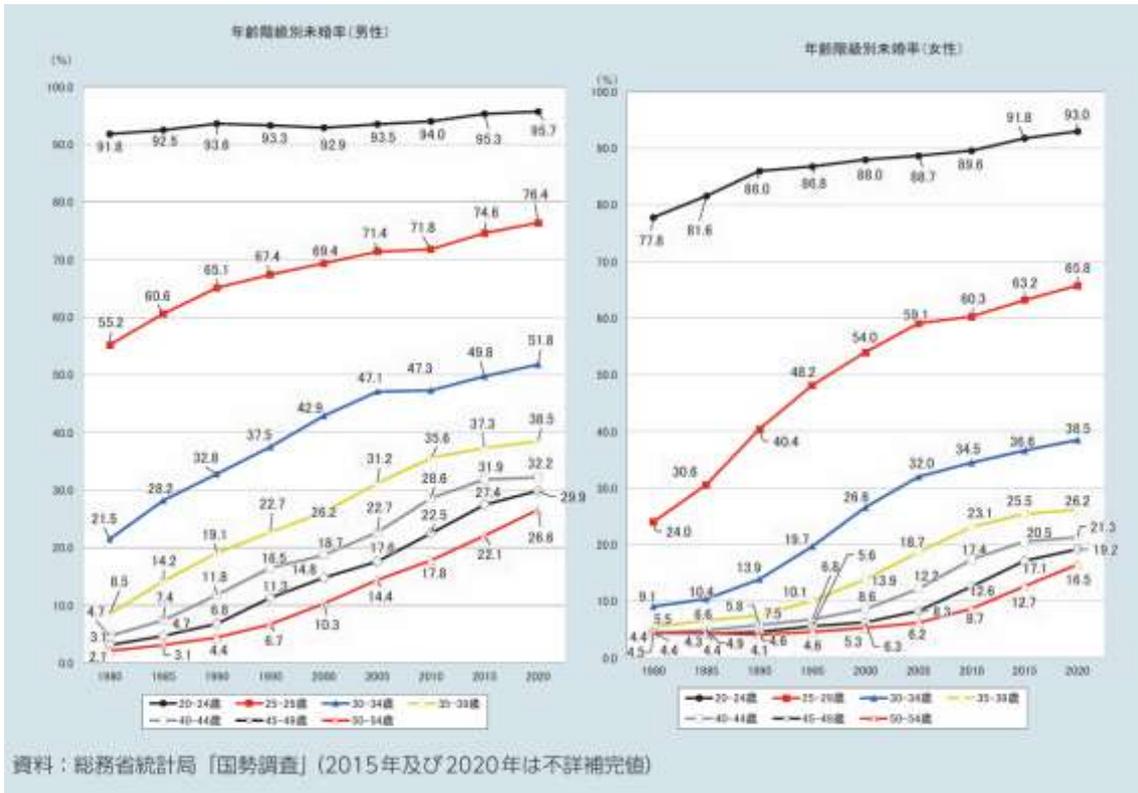


令和5年度児童虐待相談対応件数 こども家庭庁

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/5fbbaa2e/20250327_policies_jidougyakutai_32.pdf

(2025年11月10日アクセス)

図表5



出典：令和5年版厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—（本文） | 厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/index.html>（2026年1月26日アクセス）

次に二極化について論じていく。二極化とは、戦後縮小に向かっていった様々な格差が、拡大に向かうことをいう。⁹前述したように、戦後の高度経済成長期は、格差が少なく、みな中流意識を持っていた。しかし、近年は、「勝ち組」「負け組」という言葉が流行するくらいに、格差が拡大している。ここでいう格差とは単なる経済格差ではなく、質的格差や希望格差も意味する。質的格差とは、経済格差によって生じる教育環境や家庭環境などの、個人の通常の能力では乗り越えることが不可能な環境や資源の質の格差のことである。つまり、個人の能力や努力にかかわらず、根本的な部分における格差のことを指す。この質的格差により、仕事や人生に対する意欲の有無など、社会に対する意識の差が生じる。そして、この社会に対する意識の差によって、やる気をなくし、人生を諦めている人と、将来に対して夢や理想を抱きながら努力している人のように希望に対する格差が拡大していくのである。このように、様々な格差は連鎖している。そのため、少しの経済格差が、若者の間に様々な

⁹ 山田昌弘「希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p23

格差を生み出し、その格差が希望格差を拡大させていくのである。

第2章 希望格差を生じさせる要因

2-1 職業の不安定化による格差と現状

本章では、希望格差を生じさせる要因として考えられる3つの要素について論じていく。まずは雇用の不安定化についてである。山田昌弘によると、近代社会においては、仕事は、人間にとって2つの意味を持っている。一つは、経済的に生活をするために不可欠なものとしての仕事である。もう一つは、「社会の中で役に立っている」「自分が社会の中で必要とされている」という「アイデンティティ(=社会の中で自分が存在してよい理由=生きがい)」の感覚を与えるものとしての仕事である。¹⁰そのため、職業の不安定化は、その人の経済状況だけでなく、生きがいやアイデンティティの形成にも影響を与える。その結果として、職業の不安定化が希望格差を拡大させるのである。

図表5は、1984年から2024年までの雇用形態の推移を表したものである。パートやアルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規雇用者が昔に比べて増加していることがわかる。さらに、派遣社員と契約社員は2000年ごろから、嘱託は2013年から統計が始まっていることから、非正規雇用の中でも、雇用形態や種類が多様化していることがわかる。また、厚生労働省の調査によると、在学していない若年労働者のうち正社員は74.8%であり、正社員以外の労働者は24.9%である。¹¹数字だけを見ると非正規労働者はあまり多いと感じないかもしれない。しかし、ここで注目したいのは、非正規雇用者のうち、正社員になりたいと思う人が多いことである。非正規雇用者のうち正社員として働きたいと答える人は、20~24歳で42.8%、25~29歳で59.5%である。¹²約半数の人が正社員として働きたくても働けない状況にあるのだ。

¹⁰ 山田昌弘「希望格差社会―「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房(2007年) p120

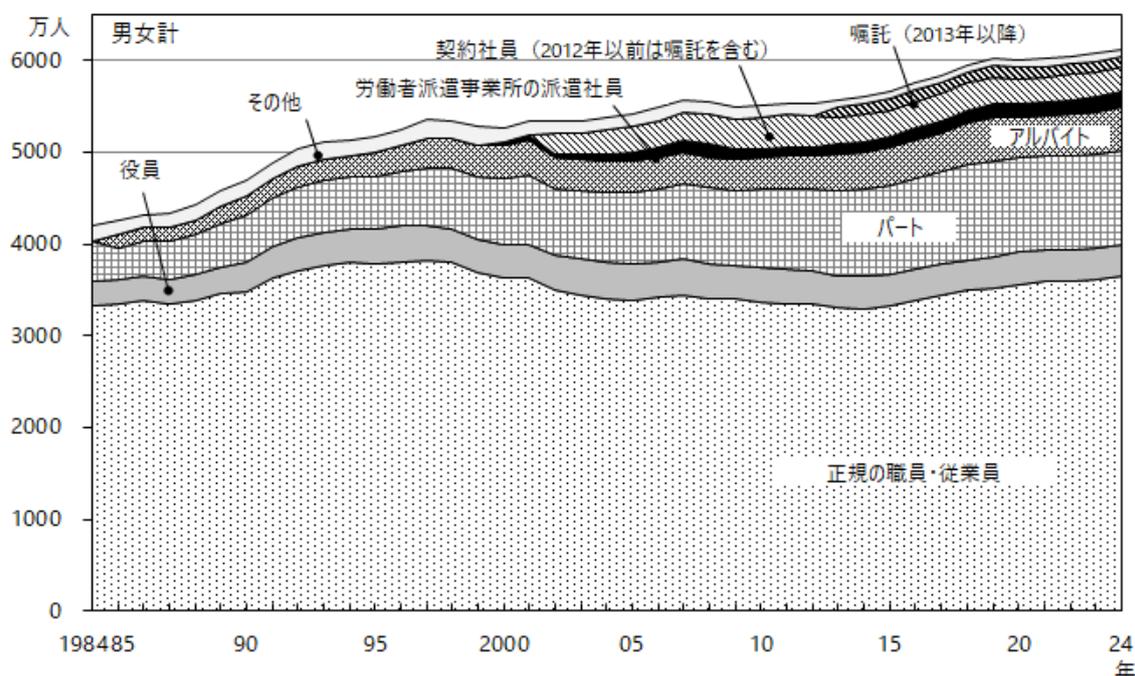
¹¹ 令和5年若年者雇用実態調査の概況 | 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21c-jyakunenkyou-r05.html>

(2025年11月12日アクセス)

¹² 10に同じ

図表6 雇用形態の推移



出典：雇用形態別雇用者数 | 早わかり グラフでみる長期労働統計 | 労働政策研究・研修機構 (JILPT) <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html>
(2025年11月12日アクセス)

正規雇用社員と非正規社員の間には様々な格差がある。例えば、雇用の安定性の格差や収入格差などである。雇用の安定性の格差はコロナウイルス流行の影響により顕著に表れた。正規雇用社員の多くは、新しいデジタル経済に対応した企業で働いているが、非正規雇用社員の多くは、旧来のものづくりや対人サービス業で働いている。産業別の雇用形態のデータを見てみると、宿泊業・飲食サービス業における非正規雇用社員の割合が最も高く、65.6%となっている。¹³新しいデジタル経済で働く人たちは、リモート化が容易なので、コロナ禍であっても解雇などされずに、働き続けることができた。一方で、旧来のものづくりや対人サービス業で働く人たちは、コロナウイルスの流行などで需要が急減してしまうと、自身の雇用や給料にマイナスな影響を受けてしまう。このように、正規雇用社員と非正規雇用社員の間には、雇用の安定性の格差が存在する。また、収入格差についても、2023年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.2%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が23.5%と最も高くなっている。¹⁴このデータから、正規社員と非正規社員の間には大きな収入格差

¹³ 10に同じ

¹⁴10に同じ

があることがわかる。

さらに、職業の不安定化と希望格差の関連性について論じていく中で重要となってくることは、正規雇用者の多くは、専門的知識や技術を身につけ、企業の中核的人材として働いているのに対して、非正規雇用者の多くは、専門職のフリーランス労働者など一部の人を除いては、代替が利く単純な業務に携わっているということである。中核的人材になるためには、専門的な技術や知識を身につける必要があるが、ここに努力では埋まらない差が存在する。英語力や数学的思考力などの専門的な知識を身につけるためには、早期からの取組みとその積み重ねが重要になってくる。そのため、成人してからこれらの能力を身につけようと思っても、すでに能力がある人との差を埋めることは極めて難しいのだ。このように、職業において、努力だけでは埋まらない差があると実感することで、希望の格差にもつながっていくのである。

2-2 教育による格差と現状

希望格差を生じさせる要因として考えられる 2 つ目の要素は教育である。前章では、職業の不安定化による格差と現状について論じてきた。本章では、その職業の不安定化の根本にある教育について現状を論じた上で、教育が希望格差拡大にどのように影響しているのかを論じていく。

まずは現状についてである。厚生労働省が実施した、最終学歴卒業から一年間の就業状況の調査によると、正社員として勤務した人の割合は、中学校卒業の人が 11.5%と最も低く、大学卒業の人が 86.7%と最も高い。¹⁵このように大学院を除いては、学歴と正規雇用者の数は比例している。このことから、職業と教育は関連していることがわかる。そのため、希望の職に就けない、正規雇用社員になれないといった職業のリスクは、教育によって解決できると考えられる。

そこで誕生したのが、職業リスク低減装置としての学校教育システムの最も完成された形である、戦後日本のパイプライン・システムである。¹⁶パイプライン・システムとは、図表 6 のように、中学を卒業すると本人の選択と適性、そして努力によって、異なったパイプに入っていく、その後も細かい受験や就職活動という分岐を経て、特定の職業に押し出されていくというシステムである。¹⁷このシステムにより、分岐点を通過する段階で、自分の将来の職業をある程度予測することができた。しかし、近年は、このパイプラインから漏れる人が増加しているというのが現状である。四年制大学を卒業しても、企業の総合職に就けな

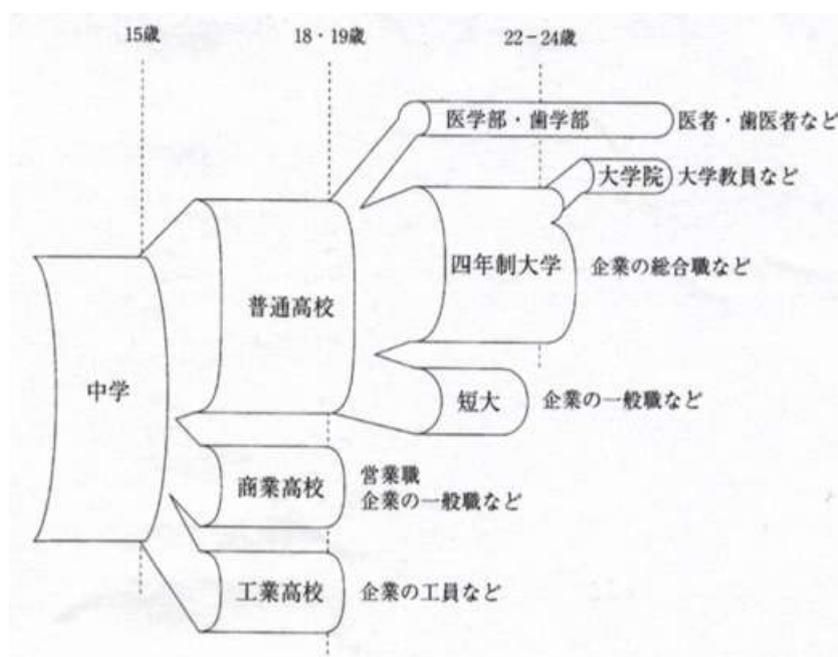
¹⁵ 10 に同じ

¹⁶ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p 188.189

¹⁷ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p 188

い人、博士課程を修了しても、大学教員になれない人が増加している。博士課程修了者のうち、大学等教員になった人の割合は、1991年が40.2%だったのに対して、2021年は15.8%とかなり減少している。¹⁸¹⁹このように戦後日本のパイプライン・システムがだんだん機能しなくなり、パイプラインから漏れる人が増加している。パイプラインが機能しなくなり漏れる人が増加した要因として、学校づくりすぎが挙げられる。特に、近年は、声優や漫画家の専門学校などパイプラインからの漏れを前提とした各種学校や専門学校などが増加している。また、これらの学校は、入学は比較的簡単にできるが、その専門分野を職業とすることは難しいという特徴がある。

図表7 パイプラインを表した図



出典；学校パイプライン説 - 授業研究 AL&AL

<https://a2011.hatenablog.com/entry/20130813/p1>

(2025年11月14日)

次に、パイプラインから漏れる人が多いことがどのように希望格差に影響しているのかについて論じる。パイプラインを流れ続ける人と漏れる人との差は、努力が報われた人と

¹⁸ 資料 3-3. 未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）参考資料（3）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_3_3_3_3.pdf?1762968650511

(2025年11月14日アクセス)

¹⁹ 博士後期課程修了者の進路について 令和5年1月 文部科学省科学技術・学術政策局 人材政策課 https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu144/144_honpen3.pdf

(2025年11月14日アクセス)

報われなかった人との差であるともいえる。パイプラインから漏れる人は、その学校に入るために費やした努力、将来のためにその学校で費やした努力がすべて無駄になったという経験をする。このような経験をした若者は、努力しても無駄だ、努力だけではどうにもならないと感じる。実際に、どのパイプラインに入るかの格差、パイプラインに乗り続けるか漏れるかという格差は、本人の希望や努力という要因もあるが、知的なアドバイスをする力やコネなどの親のインテリジェンスや経済力が影響してしまう。²⁰このように個人の努力では乗り越えることが不可能な差である質的格差を感じると希望を持ちにくくなり、希望格差拡大につながるのである。

2-3 家庭環境による格差と現状

希望格差を生じさせる要因として考えられる3つ目の要素は家庭環境である。ここまで、職業や教育の格差が希望格差拡大につながることに、そして職業と教育は関連していることについて論じてきた。本章では、職業や教育の格差の背景にある家庭環境の現状と家庭環境による格差について論じる。近年は、DVや児童虐待などの家族間での争いや問題が増加していること、経済格差が拡大していることを前述した。このように、親子関係においても、ある程度のお金をかけて育ててもらえる子供と、ネグレクトなどで衣食住さえ親から提供してもらえない子供のように二極化が進んでいる。親子関係の二極化とは、経済・教育・愛情など様々な面での格差を意味する。

仕事能力が高く経済的余裕のある親は、子供にも早期から仕事能力をつけさせるべく、塾や私立中学校などに通わせる。一方で現実にセンシティブでない親は子供の教育に対して積極的でない場合が多い。国立お茶の水大学の調査によると、小6、中3とも、また、どの教科、問題においても概ね世帯収入が高いほど子供の学力が高い傾向が見られる。²¹ベネッセの調査によると、平均世帯年収が476万円の層に属している家庭の子どもの大学進学率は46%であるのに対して、平均世帯年収が1142万円の層に属している家庭の子どもの大学進学率は72.9%と、世帯年収と子供の大学進学率は比例していることがわかった。²²さら

²⁰ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p202

²¹ 保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究（成果報告書）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/10/1406896_1.pdf（2025年12月2日アクセス）

²² データで考える子供の世界 | 第3回 教育格差について考えるデータ ベネッセ教育総合研究所 木村治生

https://benesse.jp/berd/up_images/textarea/datachild/datachild03kyoikukakusa.pdf

に、同調査によると、教育費支出も世帯年収と比例しており、その差は最大で2.4倍にもなることがわかった。このように、家庭環境により、教育にどの程度のお金や労力、熱量をかけてもらえるかが大きく異なる。その結果として、家庭環境により学力の格差が拡大する。そして、この学力の格差は、就職活動にも大きく影響する。

家庭環境による格差は教育だけではなく、経済状況にも影響を及ぼす。若者にとっては、本人の収入格差よりも、親に寄生できるかどうかによって、生活水準に差が出てきてしまう。²³例えば、実家暮らしか一人暮らしか、親がどの程度世話をしてくれるかなどにより、必要な生活費が違ってくる。さらに、大人になっても親からお小遣いをもらえる人であれば、たとえ収入が低くてもゆとりある生活ができる。このように、家庭環境により、経済的なゆとりの差が大きく異なる。

さらに、家庭環境による格差は学力と経済力だけではない。図表4は、児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移を表したものである。児童虐待は年々増加していることがわかる。衣食住を用意してもらえ、基本的な生活を確保できている子どもがいる一方で、親から虐待を受け、身体的・精神的苦痛を感じながら生活している子どももいる。児童虐待が増加しているということは、日常生活における家庭環境の格差が拡大しているということである。このように、家庭環境は若者の学力や経済力、日常生活など様々な面に格差をもたらしている。しかし、家庭環境による格差は自分の努力だけでは乗り越えることができない。そのため、家庭環境の格差が希望格差につながるのである。

2-4 仮説

ここまで希望格差について、山田氏を中心とした先行研究をもとに論じてきた。本章では、先行研究を踏まえて立てた仮説を論じていく。職業、教育、家庭環境の3つの論点から希望格差を生じさせる要因について論じてきた。職業に関しては、安定した職業に就けず、収入格差が広がること、アイデンティティの感覚を得られないことで希望格差が生じる。また、勝ち組になるためには、早期から専門的な力を身につける必要がある。教育に関しては、教育のパイプラインから漏れてしまうことで希望格差が生じる。また、勝ち組になるためには、親のインテリジェンスや経済力が必要である。家庭環境に関しては、自分の力だけでは乗り越えることができない差であるため、希望格差が生じる。以上が山田氏の説を基にした先行研究内容である。これらのことから、「一般的な人生ルートから外れ、それらを自分の力だけでは乗り越えることができないと感じる時に、将来に対して明るい希望を持てなくなり、希望格差が生じるのではないか」という仮説を立てる。次章では筆者が実施した調査の結果と

(2025年12月3日アクセス)

²³ 山田昌弘「希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」筑摩書房（2007年）p171

分析を論じていく。

第3章 調査結果と分析

3-1 アンケート調査の結果と分析

本章では、筆者が実施した調査の結果を論じていく。調査方法はアンケートとインタビューである。調査対象者は高校生から29歳までの男女である。本論文は若者を対象としていること、自分の意思により進路決定や様々な行動をするようになるのが高校生からであること、これらの理由により、対象者の年齢を定めた。

まずはアンケート調査の結果と分析である。本アンケートは2025年10月から11月にかけてGoogleフォームを使って行ったものである。高校生から29歳までの男女68名の方にアンケートを実施した。学生と社会人の割合は6:4である。学生の中の割合は大学生が多くを占めており、1割程度、専門学校生もいる。社会人の中の割合は、正社員が最も多いが、契約社員やフリーランス、現在休職中の方など様々な属性の方がいる。偏ったアンケート調査にならないよう、できるだけ違う属性の方々にアンケートを依頼した。依頼方法については、直接の依頼と、知人の紹介を通じての依頼の2パターンである。

本章で取り上げるアンケート調査の結果は以下の3つの項目である。1. あなたは自分の将来に対して明るい希望を持っていますか。2. 将来あなた自身の生活は経済的にどうなると思いますか。3. 将来日本社会での暮らしは今よりも良くなると思いますか。これらの質問に対する結果を論じていく。

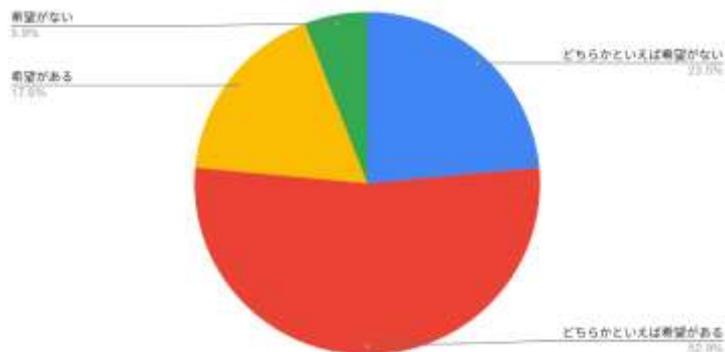
1. あなたは自分の将来に対して明るい希望を持っていますか。という質問に対して、希望がある・どちらかといえば希望があると答えた人は70.5%である。(図表7参照)約7割と多くの人が将来に対して明るい希望を持てていることがわかる。2. 将来あなた自身の生活は経済的にどうなると思いますか。という質問に対して、今以上に豊かになっていると思うと答えた人は25%であり、今よりも豊かでなくなっていると思うと答えた人は30.9%である。(図表8参照)このことから、自身の生活は経済的に今よりも豊かでなくなると感じている人の方が多いことがわかる。3. 将来日本社会での暮らしは今よりも良くなると思いますか。という質問に対して、そう思う・どちらかといえばそう思うと答えた人は30.9%であり、そう思わない・どちらかといえばそう思わないと答えた人は69.1%である。(図表9参照)このことから、約7割と多くの人が、将来日本社会での暮らしは今よりも良くなれないと思っていることがわかる。

このアンケート調査の結果を見ると、希望格差はあまりないように感じられるかもしれない。しかし、この3つのアンケート調査の結果は矛盾している点がある。日本社会での暮らしや自身の経済面での生活が今よりも良くなると答えている人は少ないにも関わらず、将来について明るい希望を持っている人は多いという点である。もちろん、暮らしの豊かさや経済面だけで希望の有無が決まるわけではないが、ある程度比例するだろう。そこで、筆者はアンケート回答者にインタビューも実施し、希望格差の実態を調査した。次

章でインタビュー調査の結果を論じる。

図表 8

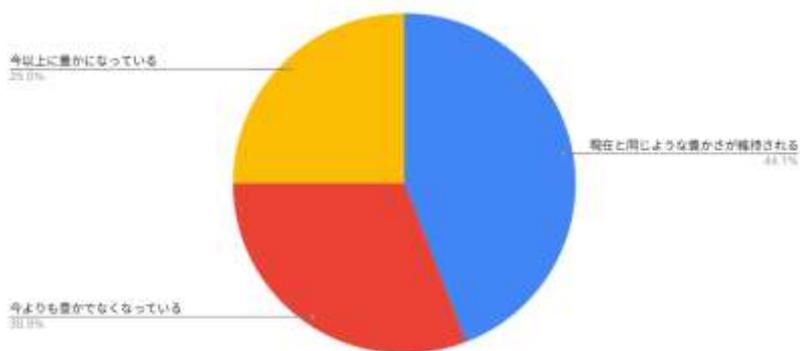
「あなたは将来に対して明るい希望がありますか。」の質問に対する回答



出典：筆者作成

図表 9

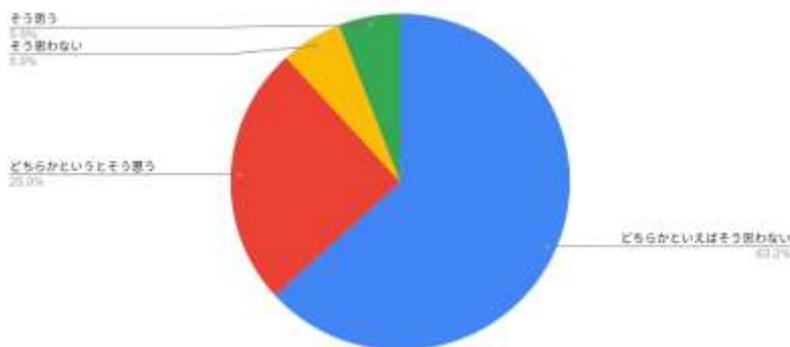
「将来あなた自身の生活は経済的にどうなると思いますか。」の質問に対する回答



出典：筆者作成

図表 10

「将来日本社会での暮らしは今よりも良くなると思いますか。」の質問に対する回答



出典：筆者作成

3-2 インタビュー調査の結果

本章では、インタビュー調査の内容と結果について論じる。本インタビューは11月ごろにオンラインで実施したものである。一人あたりのインタビュー時間は20分程度であり、実施人数は4人である。回答者の属性については、大学生、正規雇用社員、休職中の方などである。実施した質問は以下の9つである。

- 1つ目、中学卒業後から現在に至るまでの進路について。
- 2つ目、その進路を選択した理由について。
- 3つ目、今、その進路選択を評価するとしたらどのように評価するかについて。
- 4つ目、自分の理想像や夢を抱き、それを実現できた経験と実現できなかった経験について。
- 5つ目、人から嫉妬された経験や嫉妬してしまった経験について。
- 6つ目、自分の努力だけでは敵わないと思った経験について。
- 7つ目、今行っている努力は将来報われると思うかについて。
- 8つ目、どのような時に、社会の中で役に立っている、自分が社会の中で必要とされていると感じるかについて。
- 9つ目、親からどのように育ててもらい、また、親の教育が今の自分にどのような影響を与えていると思うかについて。

以上の9つの質問を通して、若者の希望格差について調査した。1つ目の質問である中学卒業後の進路については、多種多様な回答があった。2つ目のその進路を選択した理由については、自分の意思のみで決めた人と親など周りからの助言をもとに決めた人の2パターンに分かれた。また、自分の中にある条件に基づいて選択した人と、〇〇をしたいという意思に基づいて選択した人の2パターンに分かれた。3つ目の進路選択の評価については、ほとんどの人がいい選択だった、過去に戻っても同じ選択をしようと思うとポジティブな回答をした。しかし、いい選択だったと思うが過去に戻ったら違う選択をしたいと回答した人や、いい選択かはわからないけど悪くはないと思うと回答した人なども一部いた。

4つ目の自分の理想像や夢を実現できた経験と実現できなかった経験については、どちらも経験したことがある人は少なく、実現できた人、実現できていないが今頑張っている人など様々な回答があった。また、自分の理想像や夢を抱いたことがないという人もいた。5つ目の人から嫉妬された経験や人に嫉妬してしまった経験については、ほとんどの人が嫉妬してしまった経験はあるが、嫉妬された経験はないという回答だった。しかし、嫉妬した経験がない、嫉妬されたことがあると回答した人もいた。6つ目の自分の努力だけでは敵わないと思った経験については、親の経済力や容姿に関する回答が多かった。そこまでの努力をしたことがないため、このような経験がないと回答した人もいた。7つ目の今行っている努力が報われると思うかについては、報われると思うと答えた人が多かったが、今努力をしていないと回答する人もいた。

8つ目のどのような時に、社会の中で役に立っている、自分が社会の中で必要とされていると感じるかについては、全員が仕事をしている時と回答した。具体的には、仕事を通して

人から感謝された時、仕事で周りの人から期待をしてもらえた時などの回答があった。9つ目の親からどのように育ててもらい、また、親の教育が今の自分にどのような影響を与えていると思うかについては、様々な回答があった。自分の意思を尊重し自由に育ててもらったという人がいれば、ルールを敷いてくれ、愛のある厳しきで育ててもらったという人もいた。また、親の教育が自分に与えた影響については、プラスの影響を受けたと回答する人もいれば、将来自分に子供ができた場合には親とは違った教育をしたいなどとややマイナスな影響を受けたと回答する人もいた。

3-3 インタビュー調査の分析

前章では、インタビュー調査の結果を明らかにしたので、本章ではその結果をもとに分析をしていく。ここでは、インタビュー回答者の言葉だけではなく、会話の中で得た主観的なデータも用いながら分析をしていく。

1つ目の中学卒業後の進路については、進路の違いによる希望格差に決まった傾向は見られなかった。高校卒業後の進路について、進学・就職や進学先の学校の種類、学校の偏差値などと希望の有無の比例関係は見られなかった。つまり、高校卒業後の進路と希望格差にはあまり関連性がないといえる。

2つ目の進路を選択した理由については、しっかりと理由を説明できた人の方が希望を持っていることがわかった。自分の意志のみで決めた人と親など周りからの助言をもとに決めた人の間に大きな希望格差は見られなかったが、意思決定の方法には希望格差がみられた。家から近いや就職に有利など自分の中にある条件に基づいて意思決定をした人よりも、この職業に就きたい、この夢を叶えたいといったように自分の理想像や夢を実現するための手段として進路選択をしている人の方が、希望を持っていることがわかった。また、親が敷いてくれたルールを歩んできた人は前者の方法で意思決定をしており、自分で自分のルールを敷いてきた人は後者の方法で意思決定していることがわかった。そして、この意思決定の方法の違いが、理由をしっかりと説明できる人とできない人の違いにつながるのである。

3つ目の進路選択の評価については、どのような評価をしたかよりもその評価をした理由に希望格差との関連性が見られた。2つ目の質問と同様に、そのように評価した理由について明確に説明できる人の方が希望を持っている傾向にあった。また、理由を聞いた際に、違う進路選択をしたことがないから評価するのは難しい、理由は特にないけどいいと思うといったように曖昧な回答をした人は、自分の理想像や夢を実現するための手段として進路選択をしたのではなく、自分の中にある条件に基づいて進路選択をした傾向にあった。

4つ目の自分の理想像や夢を抱き、それを実現できた経験と実現できなかった経験については、実現できた経験がある人の方が希望を持ちやすい傾向にあった。しかし、実現できなかった経験がある人、まだ実現できていない人でも、将来に対して明るい希望を持っている人はいた。希望を持つことができている人は、この質問をしたときに、自分の理想像や夢を抱いたことがないと回答した人であった。このことから希望の格差は、自分の理想像や夢を実現できたかではなく、自分の理想像や夢を抱き、実現するための努力をしているかの差

によって生じるといえる。この差は環境の違いが関係している。自分の理想像や夢を抱いたことがないと回答した人は、あまり裕福な家庭ではなかったため、我慢したり諦めたりすることが多かった。また、優秀な兄と比較し劣等感を抱いているように感じた。このような環境が、本人に対して夢や理想像を抱かせにくくしているのではないか。

5つ目の人から嫉妬された経験やしてしまった経験については、嫉妬された経験がある人の方が希望を持てている傾向にあった。また、嫉妬したことが一度もないという人よりも、嫉妬する経験が多い人の方が希望を持てている傾向にあった。嫉妬してしまった経験については、自分にない能力を持っていたり、自分ができなかった経験をしていたりする人に対して嫉妬すると回答した人が多かった。嫉妬は、欲しい能力や達成したい経験があるが、今の自分にはできないときに抱く感情である。つまり、自分の理想像や夢を抱き、努力している時に抱く感情でもある。そのため、嫉妬経験と希望格差には関連性があるといえる。

6つ目の自分の努力だけでは敵わないと思った経験については、このような経験をしたことがない人の方がやや希望を持ちやすい傾向にはあるが、希望格差との深い関連性は見られなかった。自分の努力だけでは敵わないと思う出来事に直面したときに、仕方がないことだと諦める人と、そのような状況の中で最大限の努力をする人がいた。この違いは、過去に努力が報われた経験をしたことがあるかというバックグラウンドが影響している。過去に努力をしたことがない人、努力が報われる経験をしたことない人は、諦めがちであることがわかった。自分の努力だけでは敵わないと思う出来事に直面するか否かが希望格差を生じさせているのではなく、直面したときに、どのような行動をするかで希望格差が生じるといえる。

7つ目の今行っている努力は将来報われると思うかについては、報われると思うと回答した人と、今努力をしていないと回答する人の2パターンに分かれた。報われると思うと回答した人の方が希望を持てていて、今努力をしていないと回答した人は希望を持っていない傾向にあった。このことから、この努力は報われると信じながら努力をし続けている人と、努力をしていない人の間で希望格差が生じているといえる。しかし、努力できる環境にあるかというのも大事な要素である。この要素には家庭環境や友人関係などが影響している。

8つ目の、どのような時に、社会の中で役に立っている、自分が社会の中で必要とされていると感じるかについては、自分にしかできない仕事をしている時のように自分一人で仕事をしている時と回答した人より、他者に喜んでもらえた時や感謝してもらえた時のように他者とコミュニケーションをとっている時と回答した人の方が希望を持てている傾向にあった。さらに、好きなことをしてお金をいただいている時、仕事を楽しんでやっている時のように、仕事に対してポジティブな感情を持っている人の方が希望をもっている傾向にあった。この仕事に対しての感情については、どのような経緯でその仕事に就いたかが関係している。最も仕事に対してポジティブな感情を抱き、社会の中で役に立っている、自分が社会の中で必要とされていると感じていた人は、一度仕事を辞め、専門学校に通い直してまで、その仕事に対して熱い思いを持っていた人である。このことから、社会の中で役に立つ

ている、自分が社会の中で必要とされていると感じるか否か、どのような時に感じるかが希望格差を生じさせているのではなく、仕事に対する考え方、仕事中のコミュニケーションや他者との関わり方によって希望格差が生じるといえる。

9つ目の、親からどのように育ててもらい、また、親の教育が今の自分にどのような影響を与えていると思うかについては、親からある程度のルールを敷いてもらいながら育ててもらった人より、自由に育ててもらった人の方が希望を持てている傾向にあった。また、この質問をしたときに、親の教育方針に関わらず、親に対して感謝の気持ちや〇〇してもらえてよかったなどのポジティブな感情を抱いている人の方が希望を持てている傾向にあった。このことから、人生のルールを親が敷くか、自分で敷くかによって希望格差が生じると言える。さらに、親との関係性や親に対して抱いている感情がポジティブかネガティブかによっても希望格差が生じるといえる。

第4章 研究結果の考察

4-1 先行研究と調査結果の比較

本章では、先行研究と調査の結果・分析をもとに考察をしていく。先行研究では、職業の不安定化、教育、家庭環境の3つの観点から希望格差を生じさせる要因について論じてきた。職業の不安定化については、専門的知識や技術を持ち中核的人材として働く正規雇用者と代替可能な業務に従事することが多い非正規雇用者の間に、雇用の安定性や収入の格差が生じている。そしてこの格差が生きがいやアイデンティティの喪失につながり、希望格差を生じさせている。教育については、学歴と正規雇用率が比例していることから、教育が職業の安定性に直結していることが明らかになった。また、戦後日本のパイプライン・システムは努力次第で将来の職業を予測できる仕組みだったが、学校の乱立や専門学校の増加により、このパイプラインから漏れてしまう人が増加した。その結果、努力が報われない経験をする若者が増えた。さらに、親の経済力や知的資源が進路選択に影響するため、個人の努力では乗り越えられない格差が生まれる。これらの理由により、希望格差が生じる。家庭環境については、世帯収入が高いほど子どもの学力や大学進学率が高い傾向があり、教育費支出にも大きな差があることが明らかになった。さらに、児童虐待やネグレクトの増加は、子どもの日常生活そのものに格差を生じさせている。家庭環境による格差は、教育や職業選択に直結するだけでなく、子どもの心身の成長にも影響を与えるため、努力では克服できない要因となり、希望格差を生じさせる。これらが山田氏の研究を中心とした先行研究の内容である。

筆者が実施した調査の結果によると、職業の不安定化、教育、家庭環境はいずれも希望格差に大きな影響を与えないことがわかった。職業の不安定化について、山田氏の研究によると、希望を持てるかは安定した職に就いているかが重要だが、職に就いていない人でも希望を持ちながら生きている人もいれば、正規雇用社員として働いていても希望を持つことができている人もいた。このことから、職業の安定性が必ずしも希望格差につながるとは限

らないことが明らかになった。山田氏によると、職業の格差が雇用の安定性や収入に格差を生じさせ、生きがいやアイデンティティの喪失につながるという理論だった。山田氏は将来の安定性よりも今に重きを置く人がいること、収入が少ない中でも、生きがいややりがいを感じながら働いている人がいるということを見落としていたのである。希望格差の要因を考えるうえで重要なことは、安定性や収入だけでなく、本人が夢や生きがいを持って過ごしているかということである。もちろん将来の安定性があり、ある程度の収入がある人の方が、希望を持ちやすいし、職業の安定性と希望格差の間に相関関係が全くないわけではない。しかし、雇用の安定性と収入以外の場面で生きがいやアイデンティティを得られる場合もある。そういったことを考慮すると、職業の不安定化が希望格差の要因になっていると断言はできない。

教育について、山田氏の研究によると、希望を持てるかは、パイプラインから漏れないか、親の力がどの程度あるかが重要である。しかし、パイプラインから漏れてしまった人、親の学歴や経済力がない人でも希望を持ちながら生きている人がいる一方で、親に経済力やインテリジェンスがあり、パイプラインに流れ続けて一流大学に入学した人でも、比較的希望を持つことができている人もいた。このことから、教育による格差が必ずしも希望格差につながるとは限らないことが明らかになった。山田氏によると、パイプラインから漏れることが、努力が報われないという経験をするにつなかり希望をなくしてしまうという理論である。しかし、実際にはパイプラインから漏れてしまったが、新たな場所で希望を持ち努力している人や、努力が報われないという経験をしたことにより、さらに努力できるようになった人もいる。このような人たちの親は知的力や経済力がある場合が多いのは事実である。そのため、山田氏が言うように教育においては親の力が少しは影響している。しかし、親にレールを敷いてもらった人よりも、自分自身でレールを敷いた人の方が、将来に対して明るい希望を持っていたこと、パイプラインは一度漏れてもやり直しのチャンスがあることがインタビュー調査によりわかった。このことを考慮すると、山田氏の説を全肯定はできない。

家庭環境について、山田氏の研究によると、希望を持てるかは、世帯年収が高いか、親からしっかりと育ててもらえているかが重要である。児童虐待やネグレクトについては、調査データを得ることができなかったが、世帯年収に関しては、世帯年収と子供の希望の持ち方に比例関係は見られなかった。このことから、家庭環境が必ずしも希望格差につながるとは限らないことが明らかになった。山田氏は親のインテリジェンスと経済力が大事であると考えている。しかし、親にこれらの力がないからこそ、自分自身で努力をし、その経験により自信や自尊心が生まれ、希望を持てるケースがある。また、親に力がありすぎるがゆえに、自分の意思で行動したり決断したりする機会が少なく、自分のやりたいことや夢を持てずに将来に対して漠然とした気持ちでいる人もいる。このようなことを考慮すると、家庭環境が必ずしも希望格差につながるとは考えにくい。

4-2 希望格差を生じさせる真の要因

先行研究では、希望格差を生じさせる要因として、職業の不安定化、教育、家庭環境の3つの観点があったが、これらの要素は必ずしも希望格差を生じさせる要因ではないことが明らかになった。本章では、希望格差を生じさせる真の要因について論じていく。希望格差を生じさせる真の要因は「自尊心」である。自尊心とは、自分を尊重し、価値ある存在だと認める心のことだ。外側の成功や他人の評価とは別のものであり、自分が自分をどう扱うかが中心の感情である。自己肯定感という概念も自尊心の一部に含まれる。そして、この自尊心は、夢や目標に向かって自分で意思決定し、努力する中で身についていく。そのため、将来に対して明るい希望を持つためには、日々夢や目標を持ち行動しているか、周りの意見に左右されずに自分で意思決定をしているか、そして日々努力しているかが重要になってくる。ここでいう夢や目標を持つとは、将来の大きな夢だけでなく、日々の日常生活の中で、頑張る動機になったり、生きがいになったりする小さな夢や目標なども意味する。また、ここでいう努力とは、周りからの評価ではなく、自分自身が頑張っていると思えるかを意味する。自尊心の形成には、夢や目標を持つこと、自分で意思決定をすること、努力することが重要だと前述したが、これらは家庭環境や過去の経験が影響することは確かである。個人の努力では乗り越えることのできない壁が存在することも事実である。しかし、自尊心の形成は、家庭環境や過去の経験が全てではなく、自身の置かれた状況の中で、どのように考え、行動するかが重要である。同じ家庭で育ち、同じ進路を歩んだ二人でも一方は希望を持ちながら働くことができている、もう一方は希望を持つことができないというケースがあることもインタビュー調査からわかった。このことから、自尊心の形成とその先にある希望格差は家庭環境や過去の経験が全てではないことがわかる。家庭環境や過去の経験など変えられない現状や事実を受け止めつつ、その中で夢や目標を見出し、それに向かって自分の意志で物事を決め、努力する人が自尊心を形成できるのである。そして、このような行動により自尊心を高めていった結果として、将来に対して明るい希望を持つことができるのである。

4-3 希望格差を是正するために

ここまで希望格差の現状や希望格差を生じさせる要因について論じてきた。本章では、ここまで論じてきた希望格差を是正するためにどうすべきかについて論じていく。希望格差を生じさせる要因は自尊心であり、自尊心は、夢や目標に向かって自分で意思決定し、努力する中で身についていくと論じた。そのような主体的な行動を取るためには、個人の内面だけでなく、外部環境からの支えが必要である。希望格差の是正とは、単に経済的な格差や教育格差、職業格差を埋めることではなく、自尊心を形成するための経験を誰もが得られるようにすることである。この経験の機会を平等に提供するのが学校などの教育機関である。そのため、本章では、教育機関における支援を中心に、希望格差を是正するための施策や制度について論じていく。自尊心を形成するための経験とは、夢や目標を抱き努力する経験、自分で意思決定をし、その結果に責任を持つ経験、努力をして何かを成し遂げたり、あるいは失敗をして次への学びを得たりする経験などがある。

まず、夢や目標を抱き努力する経験の機会を平等に提供するための施策や制度についてである。小学生のなりたい職業ランキングは、イラストレーターやサッカー選手・監督が人気であるのに対して、中高生は会社員や公務員が人気である。²⁴²⁵²⁶このことから、成長と共に将来の夢や目標が徐々に薄れていき、夢よりも現実を見るようになっていくことがわかる。そのため、常に夢を持つきっかけを与える必要がある。夢を持つきっかけを与えるためには、多様な進路や職業に触れる機会をつくるのが大切である。職業体験の体験先や実施回数を増やしたり、王道の進路選択や職業選択をしなかった先輩方のお話を聞く機会をつくったりすることで実現できる。また、定期的なキャリア面談の実施も有効な方法である。この面談の時に教員の方々に気を付けていただきたいことは、大人の思想と成績だけで判断しないということである。特に偏差値が高い学校ほど、より偏差値の高い学校へ行くことが正解とされる風潮にあるが、この風潮により、夢や目標を持つきっかけがなくなっているのである。そのため、本人の夢や価値観に基づいて、定期的にキャリア面談を実施する必要がある。

次に、自分で意思決定をし、その結果に責任を持つ経験の機会を平等に提供するための施策や制度についてである。インタビュー調査を実施する中でわかったことは、親など周りの人の意見に基づいて進路選択している人が多いということである。これは、学校教育が正解主義に偏りやすいこと、教師主導のため生徒に選択肢が与えられない環境が多いことが原因である。高校までの授業では、明確な正解があるため、自分で答えを考えることよりも正しい答えを導き出すことが求められる。そのため、進路選択などの正解がないものに対して自分で考え、結論を導き出すことができないのである。また、多くの学校では時間割や学習内容、行事など、学校生活の多くが教師や学校側によって決められる。また、部活動も生徒よりも顧問や監督主導になっているケースが多い。結果として、自分で選ぶという経験が少ないまま成長してしまい、選択に迷う・拒否する・こだわるなどの行動に対して、十分な支援が行われにくい。そのため、学校の教育内容に、探究学習や課題解決型学習などの自分で考えて答えを導き出すというプログラムを追加することが必要である。これらのプログラムを小学校入学時から継続的に、多くの時間をかけて行うことで、自分で考える力が身につく。また、時間割や学習内容の一部を選択式にすることで、意思決定の機会を増やすことができる。この意思決定で生徒が迷った時に、教師がアシストすることで、意思決定の方法を学んでいくのである。

²⁴ 小学生の「将来なりたい職業」集計結果 | 日本FP協会

https://www.jafp.or.jp/personal_finance/yume/syokugyo/ (2025年12月23日アクセス)

²⁵ 高校生のなりたい職業ランキング2025 | 中高生の職業図鑑

<https://shokuzukan.com/kouranking2025/> (2025年12月23日アクセス)

²⁶ 中学生のなりたい職業ランキング2025 | 中高生の職業図鑑

<https://shokuzukan.com/tyuranking2025/> (2025年12月23日アクセス)

最後に、努力をして何かを成し遂げたり、あるいは失敗をして次への学びを得たりする経験の機会を平等に提供するための施策や制度についてである。インタビュー調査を実施する中で、努力をしたことがない人や努力することができないという人がいることが分かった。これは、学校教育において、競争を排除する流れが進んでいること、失敗を避ける支援が多いことが要因である。順位をつけない運動会や、表彰機会の縮小などにより、努力をして何かを成し遂げたり、誰かに勝ったりする経験ができなくなっている。また、競争がないため、努力が必要になる機会も減ってきている。そのため、教育現場ではある程度の競争は必要である。また、多様性の観点から競争をしにくくなっているのであれば、運動会の記録や成績などにハードな目標を立てることを促す必要がある。そしてその目標を達成できたときに表彰するといった制度が必要である。さらに、ハードな目標に向かって取り組む中で、失敗したときに、その失敗を否定せずに、失敗を学びにつなげる方法を生徒と一緒に考えることが大切である。近年の学校教育は、自分のできる範囲内で目標を立て頑張ることを促す傾向にあるが、一見達成できないと思うようなハードな目標を立てることを促すことで、努力する経験、何かを成し遂げたり、あるいは失敗をして次への学びを得たりする経験の機会を提供できるのである。

このように義務教育である学校の指導方法や制度などを少し工夫するだけで、自尊心を高めるために必要な経験の機会を平等に提供することができる。自尊心が高まれば必然的に将来に対して明るい希望を持つことができる。そのため、希望格差を是正するためには、子供の自尊心を高めること、そのために教育機関が、自尊心を高めるために必要な経験の機会を平等に提供することが必要である。

おわりに

ここまで、希望格差の現状や希望格差を生じさせる要因について、山田氏を中心とした先行研究や、アンケート・インタビュー調査の結果を基に論じてきた。先行研究では、職業の不安定化、教育、家庭環境が希望格差を生じさせる要因とされてきたが、アンケート・インタビュー調査の結果からは、これらの要因が必ずしも希望格差につながるものではないことが明らかになった。安定した職業や高い学歴、恵まれた家庭環境を有していても希望を持っていない若者がいる一方で、そうした条件に恵まれていなくても希望を持ちながら生きている若者もいることがわかったからである。調査結果を分析した結果、希望格差を生じさせる真の要因は、自分を価値ある存在として認める「自尊心」であると結論づけた。自尊心は、夢や目標を抱き、自ら意思決定を行い、努力を重ねる経験を通して形成されるものである。そのため、希望格差の是正には、経済的・制度的な支援だけでなく、こうした経験を誰もが得られる環境づくりが必要である。特に教育機関は、自尊心を育む経験を平等に提供できる重要な場である。そのため、多様な進路に触れる機会の提供、探究的学習による意思決定経験の提供、適度な競争や挑戦を通じた努力と失敗の経験の提供など、教育のあり方を是正することが求められる。本研究が、若者一人ひとりが将来に希望を持って生きられる社会を実現するための一助となることを期待したい。

参考文献

- 大関雅弘 (2008) 「『格差社会』のリスクとは何か」『社会文化研究』10, 18-32.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/ascc/10/0/10_18/_pdf (2025年10月28日アクセス)
- こども家庭庁 (2023) 「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査 報告書」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d0d674d3-bf0a-4552-847c-e9af2c596d4e/3b48b9f7/20240620_policies_kodomo-research_02.pdf
(2025年8月9日アクセス)
- こども家庭庁 (2025) 「令和5年度児童虐待相談対応件数」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/5fbbaa2e/20250327_policies_jidougyakutai_32.pdf (2025年11月10日アクセス)
- こども家庭庁 (2025) 「令和5年度児童虐待相談対応件数」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/5fbbaa2e/20250327_policies_jidougyakutai_32.pdf (2025年12月3日アクセス)
- 卒業後の進路はどう変わったか (高校卒業編)
<https://daitansen.work/%e5%8d%92%e6%a5%ad%e5%be%8c%e3%81%ae%e9%80%b2%e8%b7%af%e3%81%af%e3%81%a9%e3%81%86%e5%a4%89%e3%82%8f%e3%81%a3%e3%81%9f%e3%81%8b%ef%bc%88%e9%ab%98%e6%a0%a1%e5%8d%92%e6%a5%ad%e7%b7%a8%ef%bc%89/> (2025年11月10日アクセス)
- 鳥越ゆい子 (2023) 「中高生が希望を抱く要因から考察する教育のあり方」『四天王寺大学紀要』72, 15-31.
- 内閣府 (2022) 「日本経済 2021-2022 ― 成長と分配の好循環実現に向けて ― 第3節 格差の動向と課題」
https://www5.cao.go.jp/keizai3/2021/0207nk/n21_3_3.html (2024年8月19日アクセス)
- 内閣府 (2013) 「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査報告書」
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html (2025年9月26日アクセス)
- 内閣府 (2025) 「国民経済計算 (GDP 統計)」
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> (2025年10月21日アクセス)
- 林雄亮 (2007) 「現代日本社会における格差意識」『社会学年報東北社会学会』36, 189-209.
- 林雄亮 (2025) 「現代日本社会における格差意識」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/tss/36/0/36_189/_pdf/-char/ja (2025年11月11日アクセス)
- 内閣府男女共同参画局 (2020) 「DVの現状等について」
<https://www.moj.go.jp/content/001335468.pdf> (2025年11月10日アクセス)

文部科学省 (2018) 「保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究 (成果報告書)」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/10/1406896_1.pdf (2025年12月2日アクセス)

三浦芳恵 (2024) 「豊かで余裕があるから『夢』が持てるのか? — 『夢追い』型職業希望の社会経済的背景と教育達成 —」

https://beyond.research-miyacology.tmu.ac.jp/assets/sites-files/child-and-adolescent-poverty/files/wp/2024_wp40.pdf (2025年8月19日アクセス)

山田昌弘 (2004) 「若者の将来設計における『子育てリスク』意識の研究」

山田昌弘 (2007) 『希望格差社会 — 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.

山田昌弘 (2021) 『新型格差社会』朝日新聞出版.

労働政策研究・研修機構 (2025) 「雇用形態別雇用者数 | グラフでみる長期労働統計」

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html> (2025年11月12日アクセス)

厚生労働省 (2025) 「令和5年若年者雇用実態調査の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21c-jyakunenkyou-r05.html> (2025年11月12日アクセス)

日本財団 (2024) 「18歳意識調査 第62回 — 国や社会に対する意識 (6カ国調査) —」

https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/new_pr_20240403_03.pdf (2025年12月3日アクセス)

日本FP協会 (2025) 「小学生の『将来になりたい職業』集計結果」

https://www.jafp.or.jp/personal_finance/yume/syokugyo/ (2025年12月23日アクセス)

中高生の職業図鑑 (2025) 「高校生のなりたい職業ランキング2025」

<https://shokuzukan.com/kouranking2025/> (2025年12月23日アクセス)

中高生の職業図鑑 (2025) 「中学生のなりたい職業ランキング2025」

<https://shokuzukan.com/tyuranking2025/> (2025年12月23日アクセス)

東洋経済オンライン (2025) 「『バーチャル世界』で希望格差を埋める若者たち」

<https://toyokeizai.net/articles/-/850867?page=3> (2025年10月7日アクセス)

授業研究 AL&AL (2013) 「学校パイプライン説」

<https://a2011.hatenablog.com/entry/20130813/p1> (2025年11月14日アクセス)

文部科学省 (2015) 「資料3-3 未来を牽引する大学院教育改革 (審議まとめ) 参考資料(3)」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_3_3_3_3.pdf (mext.go.jp in Bing) (2025年11月14日アクセス)

文部科学省 (2023) 「博士後期課程修了者の進路について」

https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu144/144_honpen3.pdf (2025年11月14日アクセス)

ベネッセ教育総合研究所 (2025)「データで考える子供の世界 第3回 教育格差について考えるデータ」

https://benesse.jp/berd/up_images/textarea/datachild/datachild03kyoikukakusa.pdf (2025年12月3日アクセス)

世界銀行 (2025)「GDP growth (annual %) - Japan」

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2024&locations=JP&start=1960&view=chart> (2025年11月6日アクセス)

RIETI (2025)「日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について」

https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/data/060_inoue.pdf (2025年11月6日アクセス)

必要なら、引用形式 (APA / MLA / 日本語表記の統一) を完全に揃えることもできます。卒論の最終チェックも一緒に仕上げられるよ。